書評

木曽順子『インドの経済発展と人・労働』（東京：日本評論社、2012年、208頁、本体3,600+税、ISBN978-4-5355-5729-1）

（評）村山　真弓*

著者の木曽順子氏は、インドの雇用・労働問題について、1人丹念に研究を積み重ねてきた研究者である。1人というのは、木曽氏が共同研究に加わらないとか、フィールドワークを誰の手も借りずに1人で行ったという意味ではない。スタイルからいえば、木曽氏のフィールドワークの中心は、個人による参与観察や質的な聞き取り調査ではなく、ある程度のサンプル数を必要とする量的な調査である。しかも後述するように、アフマダーバードでの工場労働者とその世帯の状況を1991年、1998年、2006年と合計3回、後の2回では、仕事とともに住居も1度とならず移動した労働者を追跡して調査するという、文字通り相当な人力、エネルギーを要する調査を行っている。そうした時間と空間の広がりを持つ調査の隅々まで、筆者がその場にいて、丁寧な目配りをしてきたことが感じとれるのが、本書である。まずその姿勢に心からの敬意を表したい。

本書に収められている他2つの調査（スラムでの調査、日雇い建設労働者の調査）を含め、木曽氏が調査員とともにフィールドを歩き、そこで得た情報を大切に取扱い、研究に昇華させてきたことは、1つには、各データが厳密な定義、方法論のもとで収集・分析されていることに現れている。またそれと同じくらい雄弁なのが各章の末尾にある事例紹介のコラムである。先行研究から得た知見と、自分のデータに基づいて分析を展開する本文に対し、コラムでは、その短い文章に、本文では禁欲的に抑えられている、筆者の調査対象への「思い」を読み取ることができる。個人的には「屋根のない労働・屋根のない生活」と題するコラムがとても好きである。ある指定部族日雇い建設労働者とその家族の厳しい労働と暮らしぶり、そこにある将来への希望と出身村との薄れない結びつきに、切なさと救いを同時に感じたあとで、筆者の最後の一文（ここではあえて書かないが）に、自分の部外者あるいは第三者としての立場性（甘さ）を思い知らされた。

さて、本書の中身の紹介に入ろう。本書は2003年に出版された「インド開発の中の労働者：都市労働市場の構造と変容」（日本評論社）の続編である。前書では、「インドの労働市場の構造と変容、雇用問題の実態を明らかに、とくにインフォーマル・セクター（IS）が拡大してきた原因を実証的・

* 日本貿易振興機構アジア経済研究所

・ 2011, “Challenges for Inclusive Sustained Employment: An Attempt to Organise Female Embroidery Homeworkers in Delhi,” in Shigemochi Hirashima, Hisaya Oda and Yuko Tsujita eds., *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*, Basingstoke and New York: Palgrave MacMillan. pp. 210 240.

・ 2013, “Problems of Youth Employment in India and Japan: A Call for a Joint Comparative Study,” in Takenori Horimoto and Lalima Varma eds., *India-Japan Relations in Emerging Asia*, New Delhi: Manohar, pp. 265 285.

歴史的に探ることによって、インドの開発と都市貧困問題を雇用面から考えること」（9ページ）が課題とされ、フィールドワークに基づく分析は収められているものの、より長期的、構造的な分析にかなりの紙幅が割かれていた。それに対して、インドの経済成長が本格化し、新興産業の成長や富裕層・中間層の消費ブーム等の事象が国内外の耳目を集める一方、様々な格差拡大が懸念され、Inclusive growth の実現がより大きな課題として社会に意識され始めた時期を背景に出版された本書は、「経済成長や貧困削減が労働市場というチャンネルを通して、人びとにこれまでどう実現されてきたのかを、社会階層間格差を視野に入れ、主にフィールド調査に基づいて確認すること」（2ページ）を目的としている。筆者のアプローチは、都市の多様な、特に下層労働者の生活の変化について、これまでの長期に及ぶ調査と新たに実施した２つの調査から、経済的変化のなかで生じた労働者自身の変化（世代内モビリティ）と同時に、子供の世代に見られる変化（世代間モビリティ）の実態を見ることで、上記の課題に応えるというものである。

本書に収められているフィールド調査は３つ、① 1991 年以来続けている工場労働者世帯の変化、②スラムという居住地を共有し、主としてインフォーマル・セクターで就労する労働者の調査、③都市下層労働者の中でも、最も不安的で過酷な労働環境に働く寄せ場の日雇い建設労働者の調査である。さらに、経済改革以後の経済成長の恩恵を受け、またその担い手として拡大した中間層労働者について、統計と先行研究からその実態を整理している。最後に、労働市場の変化に影響を及ぼしてきた労働政策と労働運動の変容が叙述されている。

調査の枠組みはほぼ共通しており、１つには、現在の職種（①の調査であれば、大別して専門・技術、管理・行政・事務のホワイトカラー職かその他のブルーカラー職か、②の調査では販売、サービス、製造・修繕、運輸、建設・労務等の業種）及び従業上の地位（雇用者・雇用主・自営業者であるか。また雇用者の場合には常用・臨時・日雇・請負労働者であるか）、さらに③の調査については、熟練・未熟練といったスキル区分に則して、各労働者の集団の属性（主にカースト・宗教、教育水準）をクロスして分析している。また、IS 労働者の範疇にはいる寄せ場の日雇い労働者は別として、①と②の調査については、法的保護の適用を受け、雇用の安定性と労働条件や社会保障面で一定の権利を保障された労働者である組織部門（フォーマルセクター）労働者か IS 労働者か、という点が、労働者間の差異を見るうえで大きなポイントになっている。

上記３つの調査から導き出された共通の結論は、カーストと教育の重要性である。①の調査で言えば、上位カースト出身者および高い教育を受けたホワイトカラー労働者は、工場閉鎖やリストラによる転落後も回復傾向を示したのに対して、下位カースト・教育水準の低い労働者が殆どを占める請負労働者、およびカーストは多様だが教育水準の低い生産労働者は、下降した後の回復は難しかった。他方、2006 年時点で観察した子世代の状況からは、上述のような社会経済的属性を有するホワイトカラー労働者は、多くがホワイトカラー職業を継承し、加えて生産労働者の子世代のなかで高い教育を受けたものの中に、ホワイトカラー職、常用雇用、相対的に高い収入の職業への上向

移動がみられた。

②のIS労働者調査についてみると、教育水準は全般的に低く、指定カーストやその他後進諸階級（OBC）など低位のカースト集団が多数を占めていた。しかし世代間のモビリティからは、教育水準の上昇とともに、一定程度の上向的な職業モビリティが実現されていた。

③の調査で対象とされた寄せ場の日雇い建設労働者のサンプルをみると、指定部族が50％を占め、指定カースト・OBCを合わせて81％に及んでいた。彼らの教育レベルは極端に低い。しかし熟練労働者集団の教育水準は未熟練労働者に比べれば高く、指定部族出身者もずっと少ない。ただし、指定部族出身者も熟練労働者の一部（23％）を占めており、熟練形成の可能性が完全に閉ざされているわけではないことが示された。しかし教育レベルの低さなどを考えると、彼らの上向移動は日雇い建設労働市場内にとどまり、組織部門への移行は殆どないと推察されている。

まともな仕事（ディーセント・ワーク）を得るうえで、カーストと教育が決定的に重要であるという理由について、筆者は、募集・採用制度との関連から説明付けている部分が興味深い。すなわち、ホワイトカラー職のようにフォーマルな募集・選考方法で就業が決まる職では、まず教育が重要な決め手になる。それに対して、資格・教育を問わないブルーカラー労働市場では、社会的ネットワーク、伝手による採用慣行が今も根強く残り、こうした社会的資本の有無は帰属する社会集団によって左右されるからという説明である。

この点について、教育はより条件の良い仕事を得るための必須条件であることに疑問の余地はないものの（ただし、教育の中身の違い、例えば教育言語が英語か現地語かといった違いは、就職の初期条件に大きな差をもたらすだろう）、カーストの扱いについては説明不足の感が残る。そもそも、職業モビリティの格差に影響した要因として、教育およびカーストの2つだけをアプリオリに取り上げることは、果たして妥当なのだろうか？勤続年数、より詳細な職能、年齢、世帯員数、世帯の他の収入源、居住地、同地での居住年数等、他の変数の影響も検討に値するのではないか、また労働者自身は、職業モビリティにおいて何を重要な要件と考えているのか、といった疑問が残った。加えて、カーストの違いが、職業、職階の違いに転換するプロセスはどのようなものなのだろうか。叙述の中には「社会集団間の教育レベルの違い」（95ページ）、「カーストに規定された教育」（97ページ）というように、カーストと教育水準の相関のなかでカースト要因を強調する部分と、他方生産労働者の子のケースのように「社会集団と教育レベルの間に強い相関はない」（91ページ）との観察もあり、職業・職階とカーストの因果関係は、教育および社会的ネットワークという媒介項を経由させたとしても、明快な結論を導きだすには至っていないように思われる。

ところで、本書で明らかにされた、子世代の教育水準の全般的な上昇にもかかわらず雇用状況は芳しくないという状況は、教育の意味や高学歴失業者の若者に焦点を当てた諸研究（例えばJeffrey et al. 2008; Jeffrey 2010; 佐々木2011）において近年注目されるテーマでもある。教育と労働の結節点である、労働市場における選別、採用、排除の実態についてより深い研究を必要とするという著者の

指摘は正鵠を射たもので、このテーマに関心を持つ私にとって非常に大きな示唆を与えてくれた。

私のみならず、インドの労働・雇用問題（特に都市の）に関心を持つ人にとって、木曽氏の二部作は、今後長く、一番初めに手に取るべき文献として位置づけられるだろう。第１に、インドの雇用・労働事情について歴史的背景とともに基本的な情報が、統計および先行研究を引用しながら、バランスよく説明されている。それによって読者は、全体的な見取り図を手にすることができる。

第２に、既存の統計および先行研究を丁寧に渉猟し統合整理しながら、著者は、どこに調査の不足や限界があり、どういった問題が未解明のまま残されているかを提示している。ここから読者は、さらに研究を進めるうえでの出発点がどこにあるかを知ることができる。ただし、この点については当然ながら、あくまで木曽氏の問題関心とアプローチからの整理という前提条件がつく。そうした制約があるとしても、インドの雇用・労働事情に関係するイシューであれば、必ず何らかの方向性を示してくれるのが、この二部作である。

参照文献

佐々木宏、2011、『インドにおける教育の不平等』、明石書店。

Jeffrey, Craig, Patricia Jeffery and Roger Jeffery, 2008, *Degrees without Freedom?: Education, Masculinities, and Unemployment in North India*, Stanford: Stanford University Press.

Jeffrey, Craig, 2010, *Timepass: Youth, Class and the Politics of Waiting in India*, Stanford: Stanford University Press.